



なばり

2016年(平成28年) 11月25日号

主な内容

- 1~3……平成27年度決算
- 4……市職員の給与などの状況
- 5……施行から10年 子ども条例
- 7……二次救急実施病院
- 8……ひまわり、名張ケンコーマイレージ試行運用中

発行/名張市秘書広報室 〒518-0492 名張市鴻之台1-1 ☎0595-63-7402 ✉pr@city.nabari.mie.jp ㊚http://www.city.nabari.lg.jp

一般会計実質収支 3億795万円の黒字

歳入歳出差引額 翌年度繰越財源
(3億1,063万円 - 268万円)

歳出 287億
5,146万円

歳入 290億
6,208万円

(平成26年度 270億4,441万円) (平成26年度 274億6,001万円)

平成27年度 決算を検証

平成27年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。平成27年度は、一般会計、特別会計ともに黒字決算となりましたが、市の預金である基金が枯渇する中、水道事業会計からの借入により財源不足を補うなど、依然として厳しい財政運営となりました。今号では、平成27年度決算や市の財政状況についてお知らせします。

財政経営室 ☎63・7403
上下水道部経営総務室 ☎63・4114
市立病院総務企画室 ☎61・1100 (代表)



検証1 一般会計歳入

歳入総額は、平成26年度に比べ、約16億円の増となりましたが、「自主財源」は6億5,578万円の減。これは、基金の繰入や水道事業会計からの借入金が減ったことや、評価替えによる影響で固定資産税が減ったことが主な要因です。

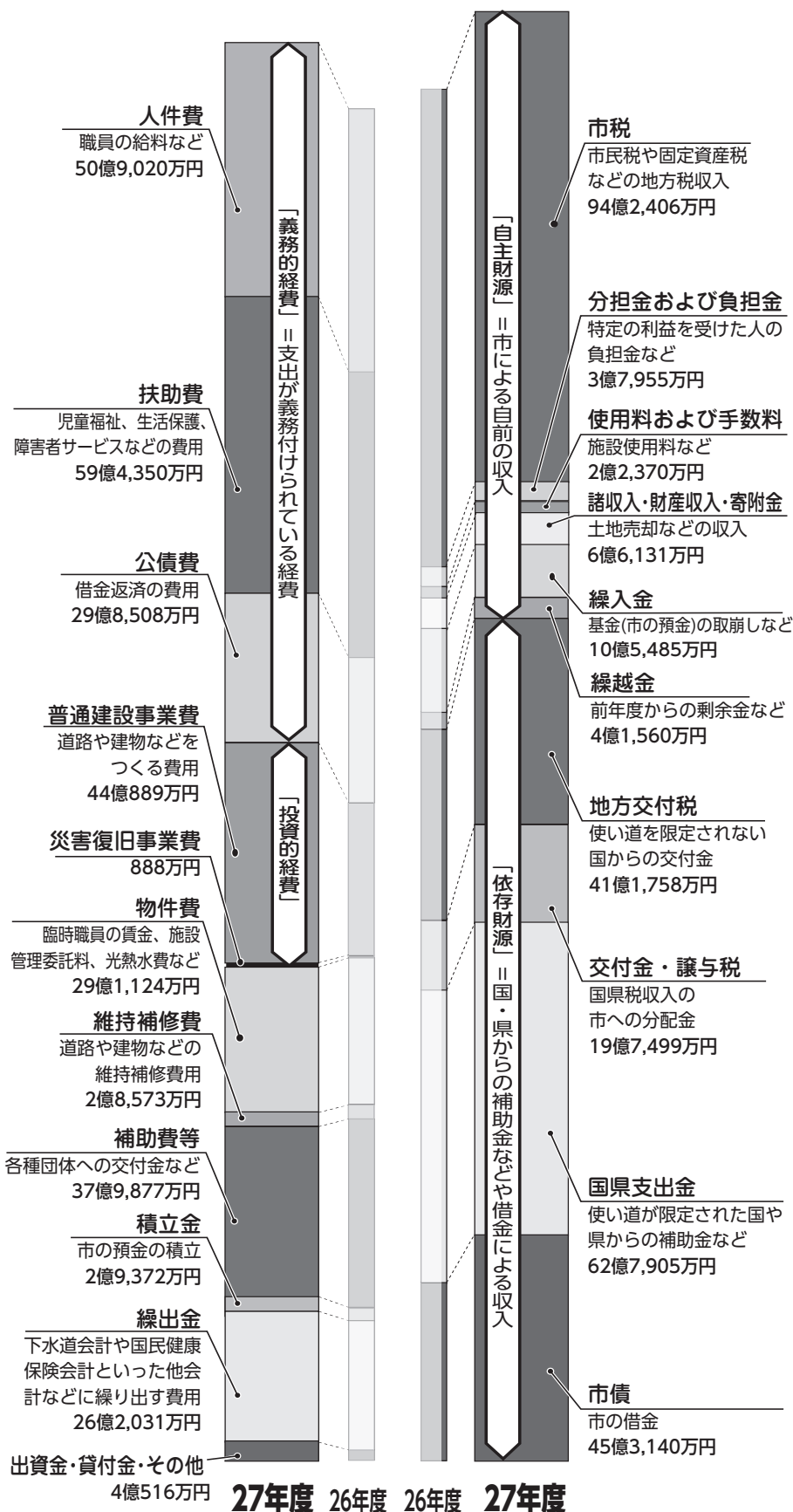
一方、「依存財源」は22億5,787万円の増。地方消費税交付金が増加したことや、「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設により、地方交付税が増加したことなどが主な要因です。

検証2 一般会計歳出(性質別)

歳出総額は、平成26年度に比べ、17億705万円の増加となりました。

「義務的経費」は、人件費が退職者数の減や職員の適正配置に伴い減額となりましたが、扶助費や公債費が増加したため、1億2,539万円の増となりました。「投資的経費」では、13億1,256万円の増となりました。小中学校耐震改修事業に係る国庫補助などの優遇措置が最終年度であったため、前倒しで実施したことが主な要因です。

1~3ページで表記している金額は、表示単位未満を四捨五入してあります。そのため、合計が合わない場合があります。



2ページへ続く

検証3 平成27年度に実施した主な事業は？

平成27年度は、限られた財源の中で、3つの重点戦略を掲げ、名張躍進に向けた土台づくりを進めました。その中から主な事業(プロジェクト)を紹介します。

なばり元気戦略 ～まちづくり・ひとづくり・しごとづくり～

- 名張版ネウボラ事業 1,159万円
- 第3子以降(3歳未満)の子どもの保育料無償化事業 2,847万円
- 子ども医療費助成拡大事業 117万円
- 実践型地域雇用創造事業 2,000万円



笑顔で元気いっぱいの毎日 ～人と出会い、支え合い、生活の質を高める～

- 生活習慣病予防重点プロジェクト事業、がん対策事業 1億1,584万円
- 地域福祉増進事業補助金 4,941万円
- 要援護者等日常生活支援事業 465万円



地域資源を磨き、育て、生かす

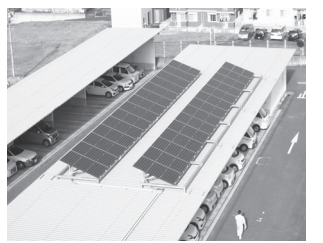
～なばりの環境・自然・文化・技術・産物の創出～

- 観光戦略推進事業 1,026万円
- 観光資源開発事業 5,000万円



その他の重点事業

- ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業 1億2,127万円
- 民間保育所施設整備補助金 7億108万円
- 地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育) 9,477万円
- 生活保護・生活困窮者自立支援事業 2,976万円
- 空家対策事業 1,002万円
- 防災拠点太陽光エネルギー導入事業 9,326万円
- 小中学校耐震改修事業 19億7,439万円



検証4 市の預金(基金)残高の状況は？

市の預金である基金のうち、年度間の財源の不均衡を調整できる基金が「財政調整基金」です。

平成27年度末の残高は6,159万円の枯渇状態にあり、基金による年度間調整が難しい状況ですので、今後は、平成30年度末の残高を2億円とすることを目標に計画的に積み立てていく予定です。

財政調整基金残高の推移 (単位：万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度末残高	10,258	1,358	59	59	6,159

検証5 市の借金(市債)残高の状況は？

各会計の市債残高を合計すると、542億1,868万円となり、前年度と比較すると19億3,027万円の増となっています。これは、小中学校耐震改修事業を前倒しで実施したことにより、市債借入が増加したことが主な要因です。

大型投資事業は区切りがつき、今後は新規投資事業の凍結や延伸、事業費の削減等により市債借入額を抑制するなど、市債残高の縮減に努めます。

各会計別の市債残高(平成27年度末)

- 【一般会計】 345億5,766万円
- 【特別会計】 住宅新築資金…2,346万円 農業集落排水…36億4,397万円 公共下水道…90億6,073万円
- 【企業会計】 水道事業…9億1,132万円 病院事業…60億2,155万円

検証6 財政の健全度を示す指標(健全化判断比率)は？

実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っています。比較的高い数値となっていますが、これは、これまでの人口増加にともなう都市基盤整備に係る地方債償還残高が高いことや、財政調整基金が枯渇していることなどが要因です。

しかし、起債の償還もピークを過ぎ、また、市全体として投資事業の抑制を図っているため、中期的に見ると比率は改善されていく見込みです。

健全化判断比率とは

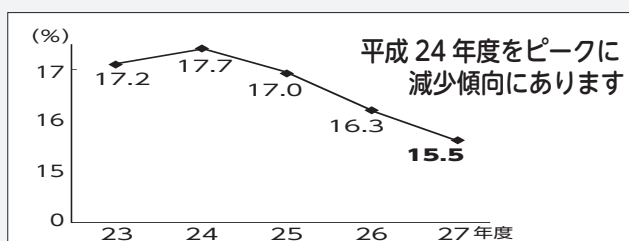
自治体の財政健全度を判断する「健全化判断比率」。右表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を図らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下すると見込まれます。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.72%	20.00%
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字比率	-	17.72%	30.00%
実質公債費比率 借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表すもの	15.5% (-0.8%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表すもの	179.8% (-7.0%)	350.0%	-

※算定数値が無いものについては「-」を表示しています。
※()内は平成26年度比



実質公債費比率の過去5年間の推移



検証7 一般会計以外の状況は？

企業会計…病院事業会計で「資金不足比率」が改善

<病院事業会計>

平成27年度は、疾病を抱えつつ自宅で療養される在宅患者に対して在宅訪問診療を始めました。また、研修医を積極的に受け入れるなどの取り組みを行い、医師確保に努めました。

病院の利用状況は、入院患者数が前年度より1,774人増加し、57,870人に、延べ外来患者数は前年度より2,453人増加し、85,507人となりました。

医業収支では、患者数の増加による医業収益が3億5,724万円増となったため、前年度比で1億5,719万円の改善となりました。

医業収支の改善の他、不良債務解消に向けた一般会計繰入金増加などにより、平成27年度決算は、3億91万円の純利益となりました。

また、病院建設時の借金返済(元利償還金)がピークを過ぎたため、今後は返済も減少傾向にあり、改善されていく見通しです。



区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	58億1,691万円	55億1,600万円	3億91万円
資本的収支	4億6,896万円	7億8,538万円	-3億1,642万円

<水道事業会計>

平成27年度は、老朽施設の更新や改良事業、基幹施設の耐震化工事などを実施したほか、水質検査の適正な実施や、水道水のリスク管理方法を定めた水安全計画により、安全で安定した水の供給、災害に強い水道の整備に取り組みました。

収益的収入は、給水収益が減少したことや新会計基準への移行に伴う特別利益がなくなったことなどにより、平成26年度に比べ4,346万円減少しました。収益的支出は、減価償却費が増加したものの、老朽管の更新や漏水調査の実施に伴う無効水量の減少による経費節減に加え、新会計基準への移行に伴う特別損失がなくなったことなどにより、4億3,968万円減少し、平成27年度決算は、7,715万円の純利益となりました。

資本的収支差引不足額7億4,970万円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。



区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	17億7,478万円	16億9,763万円	7,715万円
資本的収支	5億9,823万円	13億4,793万円	-7億4,970万円

特別会計…全ての特別会計で黒字

<特別会計>

区分	歳入決算額	歳出決算額
住宅新築資金等貸付事業	2,886万円	2,114万円
東山墓園造成事業	4,034万円	3,480万円
農業集落排水事業	6億3,163万円	6億1,464万円
公共下水道事業	24億533万円	23億3,567万円
国民健康保険	99億9,687万円	98億4,641万円
介護保険	60億9,897万円	60億2,577万円
後期高齢者医療	13億9,882万円	13億9,808万円
合計	206億82万円	202億7,651万円

用語解説

- ▼「**一般会計**」…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。
- ▼「**企業会計**」…病院や水道など民間企業と同じように、事業の収益でまかなわれる会計です。
- ▼「**特別会計**」…国民健康保険税や介護保険料など特定の収入があって、一般会計と財布を分けることで、収支をはっきりさせている会計です。
- ▼「**収益的収支**」…公営企業の経常的な経営活動で発生する全ての収入や支出
- ▼「**資本的収支**」…公営企業の経営に必要な施設の整備や拡充などの建設改良費の収入や支出

検証8 決算のまとめ・今後の財政運営

◆名張躍進の土台づくりへ一歩前進

平成27年度の当初予算では、財源補てんのための財政調整基金や減債基金が枯渇し、市税や交付税等の一般財源収入の大幅な減収が見込まれていました。今まで以上に事務事業の見直し・廃止をはじめとする歳出削減や、給与水準の適正化を図るための人件費の独自削減の実施、法人市民税の不均一課税やふるさと納税の推進など、自主財源確保を進めてきました。

一方で、名張躍進に向けた土台づくりに、ここ2、3年で集中して取り組んでおかなければならない健康づくりや仕事づくり、子育て支援といった政策的事業をはじめ、緊急に取り組まなければならない小中学校耐震改修事業などの重点事業に取り組みました。

◆今後の財政運営

全国的に加速する超少子高齢化社会など、名張の将来を見据え、国や県の交付金などに左右されない自主的な財源を確保するため、市民のみなさんのご理解をいただき、平成28年度から都市振興税を導入しました。導入にあたり、市民の皆さんからは、「これまで以上に徹底した歳出削減を」との声を数多くいただいています。

今後も、社会保障関係費や老朽化施設の維持更新経費の増加が見込まれるなど、しばらくは厳しい財政状況が続くと見込まれます。職員全員がさらに危機感を持ち、英知を結集して行財政改革を進め、持続可能な財政基盤を早期に確立し、名張躍進の土台づくりにしっかり取り組んでいきます。

